

上下水道施設の防災・減災対策の促進について

【担当省庁】厚生労働省、環境省、経済産業省

水道施設等の防災・減災対策に係る補助対象への耐震化診断等の追加と資本単価要件の引下げ

- ◆ 京都府内の水道施設の耐震化率は、全国平均を下回っている状況であり、防災・減災対策の推進を図るため、国において耐震化診断、老朽化更新、自家発電設備等の設置を新たに補助対象に加えるとともに、資本単価要件を引下げていただきたい。

※資本単価：水道用水 1 m³当たりの資本費（減価償却費＋支払利息費）

※要件：水道用水供給事業：70 円以上（府営水道^⑤ 61 円）

工業用水道施設耐震化促進のための予算額の確保

- ◆ 工業用水道（府営）の取水施設、送水管路等の耐震化等の整備促進のため、国において必要な予算額を確保していただきたい。

上下水道施設災害復旧事業の補助率の引上げ及び採択要件の緩和

- ◆ 近年、局地的な豪雨が大きな被害をもたらす事例が多発しているため、上水道施設、コミュニティ・プラントの災害復旧事業の補助率を下水道の公共土木施設に準じ、1/2 から 2/3 へ引上げるとともに、復旧費の下限額の採択要件を緩和していただきたい。

※上水道施設災害復旧費の採択要件：①、②のいずれか高い方を下限とする

①限度額（都道府県：720 万円、市：190 万円、町村：100 万円）

②現在給水人口に 130 円を乗じて得た額

※平成 24 年宇治市のケースは、被害額が下限額を下回るため、補助を受けられなかった。

被害額 9,600 千円 < 復旧費の下限額 191,822 人×130 円＝24,936 千円

被害が局所的でも、給水人口全体をもって下限額の算定が行われる

京都府の現状・課題等

◎ 京都府内の水道施設耐震化の現状（平成 23 年度末）

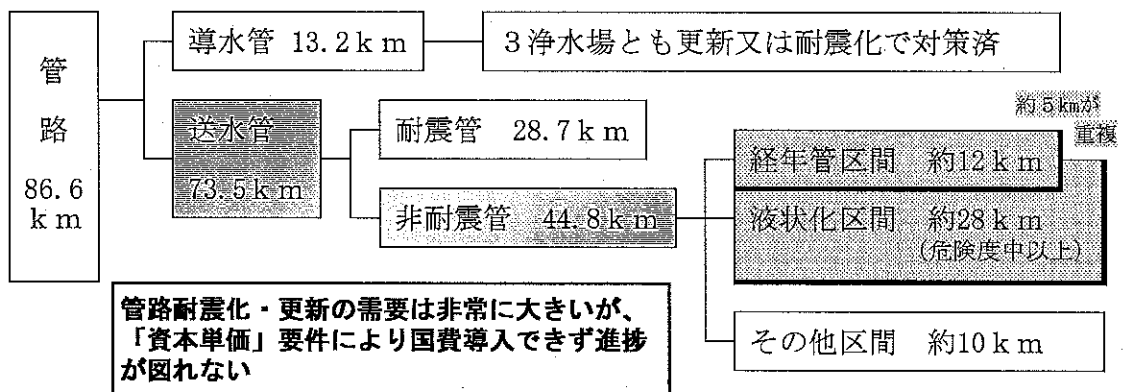
施設区分		京都府	全国平均
水道	基幹管路	27.7%	32.6%
	浄水施設	17.5%	19.7%
	配水池	33.6%	41.3%

◎ 国の財政支援制度

対象		水道水源開発等施設整備費補助金(上水道) (厚生労働省)	防災・安全交付金(下水道) (国土交通省)
耐震対策	耐震診断	×	○
	施設	△*	○
	管路	△*	○
	自家発電	×	○
老朽化対策	施設更新	×	○
	管路更新	(耐震対策を含む)	○

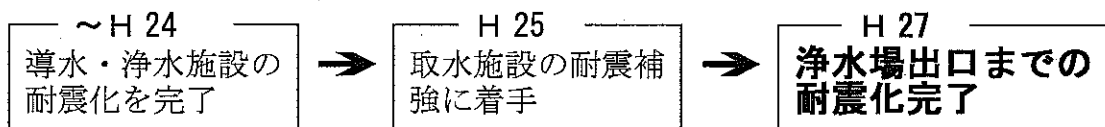
※ 交付基準として、一定以上の資本単価となることが要件
 資本単価＝水道用水 1 m³ 当たりの資本費（減価償却費＋支払利息費）
 ▶ 水道事業 ≥ 90 円
 ▶ 水道用水供給事業 ≥ 70 円（府営水道 61 円；H25）

<府営水道管路の状況>

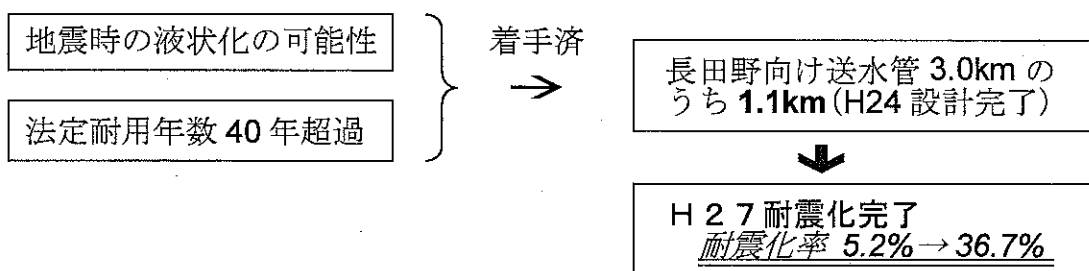


◎ 工業用水道施設の耐震化について

- 施設の耐震化を実施中



- 管路の耐震化に着手済



----- 京都府北部の産業中心 長田野・綾部工業団地へ工業用水を給水 -----

- ◇ 府北部出荷額の 40% = 約 3,000 億円/年、7,200 人が就業
- ◇ 立地企業 59 社のうち 29 社 (35 事業所) に給水 (給水単価 21 円/・)

◎ 上下水道施設災害復旧国庫補助制度の状況

	厚労省	環境省	国交省
	上水道	コミュニティプラント	下水道
補助金 名称	上水道施設災害復旧費	廃棄物処理施設 復旧費	都市災害復旧事業
補助率	1 / 2	1 / 2	2 / 3
採択要件 (下限額)	以下の限度額かつ当該事業による 現在給水人口に 130 円 (簡易 水道は 110 円) を乗じて得た額 ・上水道事業、水道用水供給事業 県 : 720 万円 市 : 190 万円 町村 : 100 万円 ・簡易水道事業 市 : 100 万円 町村 : 50 万円	市 150 万円未満 町村 80 万円未満	都道府県 政令指定都市 120 万円未満 市町村 60 万円未満

＜災害復旧費補助金を受けることができなかった府内事例＞

平成 24 年 8 月 13 日からの府南部地域での大雨で被害を受けた宇治市上水施設の復旧に関し、復旧に要する額が、災害復旧補助採択要件（現在給水人口×130 円）の下限額を満たすことができず、同補助を受けることができなかった事例有り

191,822 人×130 円＝24,936 千円 > 被害額 9,600 千円

【京都府の担当部局】

文化環境部	公営企画課	075-414-4373
	建設整備課	075-414-5475
	水環境対策課	075-414-5206